

2022年7月14日

「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2022年4～6月期 速報）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび、「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2022年4～6月期 速報）」をとりまとめましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

茨城県内企業における全産業ベースの自社業況総合判断DIは、「悪化」超17.4%と前期比7ポイント上昇しました。業種別にみると、製造業が同9ポイント低下した一方で、非製造業は同18ポイント上昇しています。

今期は世界的な供給制約や仕入価格の上昇等を背景に、製造業の景況感が落ち込みましたが、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）による行動制約の緩和などを受けて、非製造業の景況感が改善しました。もともと、製造業・非製造業とも、仕入価格判断DIの上昇傾向が続いており、価格転嫁が課題となっています。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、2022年6月に茨城県内企業237社（製造業96社、非製造業141社）からの回答を取りまとめたものです。従業員300人以上の大企業から、30人未満の企業まで幅広く調査対象としています。

以 上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします
常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター：茂木・荒澤
029-233-6734

概況 自社業況総合判断 DI は全産業で 7 ポイント上昇 —製造業が悪化した一方、非製造業は行動制約の緩和等を背景に改善

今回調査の概要

県内企業の景況感を表す自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「悪化」超 17.4%と前期（2022 年 1～3 月期）調査の同 24.6%から 7.2 ポイント（以下、pt）上昇した（図表 1）。

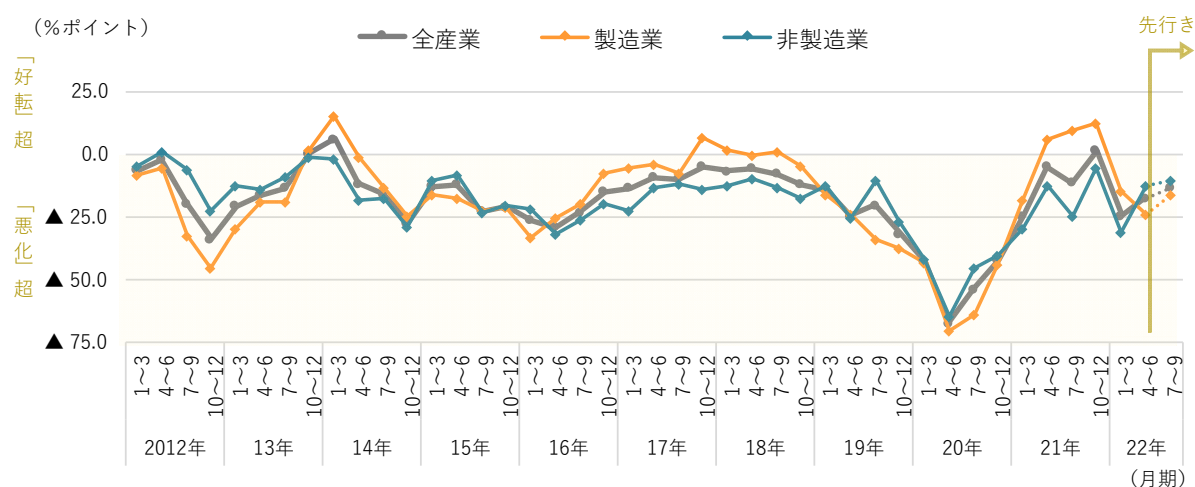
業種別にみると、製造業は「悪化」超 24.0%と、世界的な供給制約や仕入価格の上昇等を背景に、前期比 9.4pt 低下した。内訳をみると、素材業種、その他業種が上昇、加工業種が低下している（図表 2）。一方、非製造業は同 12.8%と、新型コロナによる行動制約の緩和等に伴って、同 18.4pt 上昇した。内訳をみると、建設業のみ前期から横ばいで、それ以外の業種は上昇している（図表 2）。なお、企業規模別では、100～299 人が低下、それ以外の区分は上昇した（図表 3）。

業績面の指標を業種別にみると、製造業では、生産判断 DI が「減少」超 16.8%と前期から横ばい、受注判断 DI が同 10.6%と同 3.4pt 低下した（図表 4）。企業からは、前期と同様、一部の部品・製品（半導体製造装置、建設用機械、建設用砕石等）に関する生産・受注増に関する声の一方で、「上海のロックダウン等に伴うメーカーの部品調達難が続き、受注が急減している」（輸送用機械）など、世界的な部品不足、サプライチェーン停滞等の悪影響を指摘する声が聞かれた。加えて、「主要取引先のロシア向け輸出が全面的にストップし、受注が大幅に減少している」（金属製品）など、ウクライナ侵攻に伴うロシアへの経済制裁が、受注減少に繋がったとの声も出始めている。また、今期は仕入価格判断 DI が「上昇」超 79.2%となる中で、経常利益判断 DI が「減少」超 36.5%と前期比 17.0pt 低下した。企業からは「中国産鋼板が毎月のように値上がりし、ユーザーへの値上げ交渉が困難」（金属製品）、「グループ会社と連携して販売価格交渉を行っているが、難航している」（食料品）といった声があり、コスト上昇分の価格転嫁に取り組んでいるものの、交渉が難航している、あるいは、度重なる仕入価格上昇に交渉が追い付かないという企業が増えつつあるとみられる。

一方、非製造業では、売上判断 DI が「悪化」超 5.4%と同 14.6pt 上昇した（図表 4）。企業からは「まん延防止等重点措置の解除以降、客数・売上とも回復基調にある」（小売業）、「4 月以降、ホテル事業が緩やかに持ち直している」（宿泊業）、「行動制限の解除に伴い来店客が増加傾向にある」（飲食業）など、新型コロナによる行動制約の緩和等に伴って、売上が回復したとの声が聞かれた。一方で「上海からの輸入遅延により、客先への納品が伸びている」（陶磁器小売業）、「メーカーの減産に伴う長納期化が続いている」（自動車小売業）など、世界的な部品不足、サプライチェーン停滞等の悪影響を指摘する声もあがっている。また、「燃料費の高騰が収益を圧迫している」（運輸業）、「材料の仕入価格が上昇し、採算が悪化している」（建設業）といった声も目立っており、非製造業においても、仕入価格・エネルギー価格上昇分の価格転嫁の必要性が高まっている様子が窺える。

次期（2022 年 7～9 月期）の自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 12.9%と今期から 4.5pt 上昇する見通しである（図表 1）。業種別にみると、製造業が同 16.2%と 7.8pt 上昇、非製造業が同 10.7%と概ね横ばい（2.1pt 上昇）の見込みとなっている。もっとも、先行きには新型コロナの「BA5 株」を含む感染状況、為替相場、ロシア・ウクライナ情勢、これらを反映した企業物価など、見通しにくい要素が多くなっている。これらの動向、また、それに伴う県内企業の価格転嫁の動きなどを注視する必要がある。

<図表1> 自社業況総合判断DIの推移



(前年同期比・%ポイント)

業種	2021年				2022年			
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	前回調査時点の予測	7~9月期予測
全産業	▲ 24.5	▲ 5.0	▲ 11.3	1.4	▲ 24.6	▲ 17.4	▲ 24.4	▲ 12.9
製造業	▲ 18.0	6.1	9.6	12.5	▲ 14.6	▲ 24.0	▲ 12.2	▲ 16.2
非製造業	▲ 29.4	▲ 12.7	▲ 24.6	▲ 5.2	▲ 31.2	▲ 12.8	▲ 32.5	▲ 10.7

※自社業況総合判断DI:「好転」回答企業割合-「悪化」回答企業割合

<図表2> 自社業況総合判断DIの推移(業種別)

(前年同期比・%ポイント)

	2021年				2022年		
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期予測
全産業	▲ 24.5	▲ 5.0	▲ 11.3	1.4	▲ 24.6	▲ 17.4	▲ 12.9
製造業	▲ 18.0	6.1	9.6	12.5	▲ 14.6	▲ 24.0	▲ 16.2
素材業種	▲ 38.5	57.1	16.6	14.3	▲ 18.2	7.2	7.1
加工業種	▲ 7.8	23.9	40.0	36.1	0.0	▲ 31.3	▲ 17.4
その他業種	▲ 25.0	▲ 34.2	▲ 29.7	▲ 16.7	▲ 34.5	▲ 26.5	▲ 24.2
非製造業	▲ 29.4	▲ 12.7	▲ 24.6	▲ 5.2	▲ 31.2	▲ 12.8	▲ 10.7
建設	▲ 6.9	▲ 29.4	▲ 9.0	3.4	▲ 31.0	▲ 31.2	▲ 18.7
卸売	▲ 37.5	▲ 20.8	▲ 28.0	▲ 16.7	▲ 39.2	▲ 12.0	▲ 28.0
小売	▲ 38.1	▲ 17.7	▲ 39.1	▲ 33.3	▲ 59.1	▲ 27.3	▲ 18.2
運輸・倉庫	▲ 46.1	▲ 6.3	▲ 47.1	0.0	▲ 50.0	0.0	8.3
サービス他	▲ 30.9	2.0	▲ 18.8	3.9	▲ 7.3	2.0	2.0

※自社業況総合判断DI:「好転」回答企業割合-「悪化」回答企業割合

＜図表 3＞ 自社業況総合判断 DI の推移（企業規模別）

（前年同期比・%ポイント）

従業員数	2021年				2022年		
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期 予測
全産業	▲ 24.5	▲ 5.0	▲ 11.3	1.4	▲ 24.6	▲ 17.4	▲ 12.9
30人未満	▲ 34.7	▲ 29.6	▲ 28.6	▲ 14.1	▲ 37.3	▲ 28.2	▲ 19.2
30～99人	▲ 21.6	4.8	▲ 3.6	8.5	▲ 26.0	▲ 13.7	▲ 18.9
100～299人	▲ 23.4	14.3	▲ 5.0	10.8	▲ 5.0	▲ 19.5	▲ 2.5
300人以上	▲ 3.9	20.0	14.3	15.4	▲ 8.7	0.0	5.9

※自社業況総合判断DI:「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

＜図表 4＞ 自社業況総合判断以外の主な DI の推移

（前年同期比、前期比・%ポイント）

項目	業種	2021年				2022年		
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期 予測
国内景気判断DI （「好転」－「悪化」）	全産業	▲ 53.3	▲ 18.4	▲ 20.2	5.0	▲ 29.4	▲ 15.7	▲ 12.9
	製造業	▲ 40.8	▲ 3.1	▲ 4.3	17.2	▲ 24.1	▲ 19.8	▲ 16.1
	非製造業	▲ 62.6	▲ 29.1	▲ 30.4	▲ 2.2	▲ 33.1	▲ 12.8	▲ 10.8
生産DI （「増加」－「減少」）	製造業	▲ 20.2	10.0	14.2	11.0	▲ 16.9	▲ 16.8	1.0
受注DI （「増加」－「減少」）	製造業	▲ 19.2	10.0	10.7	9.7	▲ 7.2	▲ 10.6	3.3
売上(出荷)DI （「増加」－「減少」）	全産業	▲ 19.3	2.1	▲ 8.2	6.3	▲ 17.2	▲ 9.3	▲ 4.5
	製造業	▲ 20.6	11.1	12.9	14.8	▲ 13.3	▲ 14.7	0.0
	非製造業	▲ 18.3	▲ 4.4	▲ 22.0	0.8	▲ 20.0	▲ 5.4	▲ 7.7
仕入価格DI （「上昇」－「低下」）	全産業	19.5	34.3	40.0	54.0	58.9	69.2	68.7
	製造業	27.0	42.4	55.3	71.6	75.9	79.2	77.4
	非製造業	13.6	28.4	29.4	43.1	47.0	61.9	62.7
販売価格DI （「上昇」－「低下」）	全産業	▲ 0.5	7.4	8.7	17.0	19.3	29.8	35.1
	製造業	1.0	5.0	11.7	17.3	19.8	33.4	38.7
	非製造業	▲ 1.7	9.0	6.6	16.8	19.0	27.2	32.6
経常利益DI （「増加」－「減少」）	全産業	▲ 18.5	▲ 8.0	▲ 11.1	▲ 5.1	▲ 22.7	▲ 24.0	▲ 16.8
	製造業	▲ 19.2	0.0	2.2	▲ 1.2	▲ 19.5	▲ 36.5	▲ 23.9
	非製造業	▲ 18.0	▲ 13.5	▲ 19.7	▲ 7.4	▲ 24.8	▲ 15.4	▲ 11.9

※DIは前年同期比、ただし仕入価格・販売価格は前期比

以上

茨城県内主要企業の経営動向調査結果(速報)

2022年7月14日
株式会社 常陽産業研究所

項目	業種	2018		2019				2020				2021				2022				概況
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	(前期比)	前期予測	7~9 予想	
国内景気	国内景気判断DI (「好転」-「悪化」)	▲0.6	▲10.9	▲22.2	▲19.4	▲27.5	▲61.1	▲90.4	▲79.0	▲75.1	▲53.3	▲18.4	▲20.2	5.0	▲29.4	▲15.7	(13.7)	▲28.5	▲12.9	製造業は前期比4ポイント上昇し、非製造業は同20ポイント上昇した。先行きは、製造業で4ポイント上昇、非製造業で概ね横ばい(+)となる見通し。
	製造業	2.8	▲12.4	▲25.2	▲29.1	▲29.9	▲58.1	▲90.6	▲83.1	▲75.7	▲40.8	▲3.1	▲4.3	17.2	▲24.1	▲19.8	(4.3)	▲24.4	▲16.1	
	非製造業	▲3.2	▲9.9	▲19.7	▲12.5	▲25.5	▲64.0	▲90.3	▲75.7	▲74.6	▲62.6	▲29.1	▲30.4	▲2.2	▲33.1	▲12.8	(20.3)	▲31.1	▲10.8	
業界景気	業界景気判断DI (「好転」-「悪化」)	▲15.8	▲21.0	▲24.9	▲23.5	▲33.5	▲44.8	▲73.7	▲59.1	▲49.3	▲31.4	▲9.1	▲16.0	▲4.2	▲25.5	▲17.5	(8.0)	▲24.9	▲15.1	製造業は前期比7ポイント低下し、非製造業は同18ポイント上昇した。先行きは、製造業で6ポイント上昇、非製造業で横ばい(=)となる見通し。
	製造業	▲6.8	▲23.4	▲22.4	▲33.9	▲36.4	▲47.6	▲76.9	▲64.5	▲51.4	▲25.0	4.0	2.2	10.0	▲18.0	▲25.0	(▲7.0)	▲12.1	▲19.4	
	非製造業	▲22.6	▲19.4	▲27.0	▲16.1	▲31.1	▲42.4	▲71.2	▲54.6	▲47.7	▲36.4	▲18.3	▲27.6	▲12.6	▲30.4	▲12.2	(18.2)	▲33.3	▲12.2	
自社業況	自社業況総合判断DI (「好転」-「悪化」)	▲11.9	▲14.1	▲24.6	▲20.1	▲31.4	▲42.6	▲67.1	▲53.6	▲41.8	▲24.5	▲5.0	▲11.3	1.4	▲24.6	▲17.4	(7.2)	▲24.4	▲12.9	製造業は前期比9ポイント低下し、非製造業は同18ポイント上昇した。先行きは、製造業で8ポイント上昇、非製造業で概ね横ばい(+)となる見通し。
	製造業	▲4.8	▲16.0	▲24.1	▲33.7	▲37.4	▲43.2	▲70.1	▲63.7	▲43.9	▲18.0	6.1	9.6	12.5	▲14.6	▲24.0	(▲9.4)	▲12.2	▲16.2	
	非製造業	▲17.4	▲12.7	▲25.0	▲10.4	▲26.7	▲42.0	▲64.7	▲45.4	▲40.0	▲29.4	▲12.7	▲24.6	▲5.2	▲31.2	▲12.8	(18.4)	▲32.5	▲10.7	
売上(出荷)	売上(出荷)DI (「増加」-「減少」)	▲3.6	▲13.3	▲16.1	▲14.4	▲25.0	▲35.0	▲62.4	▲46.4	▲35.1	▲19.3	2.1	▲8.2	6.3	▲17.2	▲9.3	(7.9)	▲12.6	▲4.5	製造業は前期から概ね横ばい(-)、非製造業は前期比15ポイント上昇した。先行きは、製造業で15ポイント上昇、非製造業で概ね横ばい(-)となる見通し。
	製造業	10.3	▲9.7	▲14.7	▲24.7	▲22.4	▲34.1	▲64.1	▲55.6	▲38.3	▲20.6	11.1	12.9	14.8	▲13.3	▲14.7	(▲1.4)	▲1.2	0.0	
	非製造業	▲14.2	▲15.9	▲17.2	▲6.8	▲27.2	▲35.8	▲60.9	▲38.8	▲32.2	▲18.3	▲4.4	▲22.0	0.8	▲20.0	▲5.4	(14.6)	▲20.5	▲7.7	
生産	生産DI (「増加」-「減少」)	7.5	▲6.6	▲11.7	▲20.0	▲20.6	▲33.6	▲62.1	▲55.6	▲41.1	▲20.2	10.0	14.2	11.0	▲16.9	▲16.8	(0.1)	▲8.5	1.0	前期から横ばい(+)となった。先行きは18ポイント上昇する見通し。
受注	受注DI (「増加」-「減少」)	9.6	▲13.3	▲15.5	▲25.5	▲23.4	▲36.6	▲64.7	▲58.1	▲39.7	▲19.2	10.0	10.7	9.7	▲7.2	▲10.6	(▲3.4)	▲3.7	3.3	前期比3ポイント低下した。先行きは14ポイント上昇する見通し。
操業率	操業率DI (「増加」-「減少」)	8.9	▲3.0	▲11.0	▲15.5	▲23.5	▲29.3	▲54.4	▲53.2	▲32.7	▲13.2	13.3	10.9	6.1	▲13.2	▲7.3	(5.9)	▲6.1	3.2	前期比6ポイント上昇した。先行きは11ポイント上昇する見通し。
在庫	製品在庫DI (「過剰」-「不足」)	3.4	11.1	10.2	12.3	14.5	10.9	24.3	29.0	15.8	10.2	18.0	8.8	3.7	10.0	17.0	(7.0)	2.6	6.6	前期比7ポイント上昇した。先行きは10ポイント低下する見通し。
販売価格	販売価格DI (「上昇」-「低下」)	4.2	3.6	3.4	0.8	0.9	▲5.5	▲15.5	▲8.7	▲3.5	▲0.5	7.4	8.7	17.0	19.3	29.8	(10.5)	33.3	35.1	製造業は前期比14ポイント上昇し、非製造業は同8ポイント上昇した。先行きは、製造業で5ポイント上昇、非製造業で5ポイント上昇する見通し。
	製造業	8.3	0.0	0.9	▲1.9	▲4.7	▲7.3	▲17.4	▲12.1	▲1.9	1.0	5.0	11.7	17.3	19.8	33.4	(13.6)	30.9	38.7	
	非製造業	1.0	6.0	5.4	2.8	5.5	▲3.9	▲14.1	▲5.9	▲5.1	▲1.7	9.0	6.6	16.8	19.0	27.2	(8.2)	35.1	32.6	
仕入価格	仕入価格DI (「上昇」-「低下」)	34.2	30.1	21.8	19.8	21.6	9.1	▲5.4	5.1	10.8	19.5	34.3	40.0	54.0	58.9	69.2	(10.3)	64.7	68.7	製造業は前期比3ポイント上昇し、非製造業は同15ポイント上昇した。先行きは、製造業で概ね横ばい(-)、非製造業で横ばい(+)となる見通し。
	製造業	42.5	40.9	14.7	20.0	11.3	4.9	▲9.5	1.6	13.1	27.0	42.4	55.3	71.6	75.9	79.2	(3.3)	74.0	77.4	
	非製造業	27.9	22.8	27.9	19.6	30.2	13.1	▲2.1	7.9	9.0	13.6	28.4	29.4	43.1	47.0	61.9	(14.9)	58.1	62.7	
経常利益	経常利益DI (「増加」-「減少」)	▲19.0	▲21.5	▲23.3	▲28.5	▲33.3	▲39.9	▲58.9	▲46.7	▲32.4	▲18.5	▲8.0	▲11.1	▲5.1	▲22.7	▲24.0	(▲1.3)	▲22.0	▲16.8	製造業は前期比17ポイント低下し、非製造業は同9ポイント上昇した。先行きは、製造業で13ポイント上昇、非製造業で4ポイント上昇する見通し。
	製造業	▲10.2	▲22.7	▲21.6	▲36.7	▲34.3	▲44.7	▲62.6	▲54.0	▲38.1	▲19.2	0.0	2.2	▲1.2	▲19.5	▲36.5	(▲17.0)	▲18.7	▲23.9	
	非製造業	▲25.7	▲20.8	▲24.6	▲22.8	▲32.6	▲35.5	▲56.0	▲40.8	▲27.6	▲18.0	▲13.5	▲19.7	▲7.4	▲24.8	▲15.4	(9.4)	▲24.1	▲11.9	
雇用	雇用判断DI (「増加」-「減少」)	▲2.4	▲2.6	0.0	1.2	▲3.4	▲4.3	▲3.0	▲13.0	▲6.0	▲5.7	1.6	▲7.1	▲0.5	▲0.5	3.0	(3.5)	10.9	6.2	製造業は前期比10ポイント上昇し、非製造業は概ね横ばい(-)だった。先行きは、製造業で概ね横ばい(+)、非製造業で4ポイント上昇する見通し。
	製造業	8.2	3.0	▲0.9	1.8	3.8	▲4.8	1.7	▲16.1	▲7.6	▲3.0	2.0	▲5.3	2.5	▲7.2	3.1	(10.3)	9.8	5.4	
	非製造業	▲10.6	▲6.4	0.8	0.7	▲9.0	▲3.7	▲6.7	▲10.5	▲4.8	▲7.7	1.4	▲8.3	▲2.2	4.1	3.0	(▲1.1)	11.6	6.6	
資金繰り	資金繰り判断DI (「楽になった」-「苦しくなった」)	▲3.0	▲8.3	▲0.8	▲6.2	▲7.6	▲9.7	▲21.7	▲15.2	▲9.8	▲4.5	▲6.1	▲3.7	▲0.4	▲4.8	▲3.0	(1.8)	▲7.3	▲10.0	製造業は前期比5ポイント低下し、非製造業は同6ポイント上昇した。先行きは、製造業で7ポイント低下、非製造業で7ポイント低下する見通し。
	製造業	▲0.7	▲6.0	▲0.9	▲7.4	▲4.9	▲8.1	▲27.0	▲19.4	▲11.4	▲4.1	▲6.0	▲5.3	▲4.9	▲7.2	▲11.7	(▲4.5)	▲13.5	▲18.9	
	非製造業	▲4.8	▲9.8	▲0.8	▲5.2	▲9.9	▲11.2	▲17.9	▲11.8	▲8.4	▲4.7	▲6.3	▲2.8	2.3	▲3.2	2.9	(6.1)	▲3.3	▲4.3	
設備投資	設備投資実施割合	55.1		62.2		60.2		52.8		54.4		53.3		57.6		59.5	(1.9)		55.7	当初計画(6か月前計画)と比べると、製造業は横ばい(+)、非製造業は概ね横ばい(+)となった。前期実績(21年7~12月期)と比べると、製造業は横ばい(-)、非製造業は3ポイント上昇した。先行きは、製造業で4ポイント低下、非製造業で4ポイント低下する見通し。
	製造業・実績 (6か月前計画)	(56.2)		(53.6)		(55.8)		(55.8)		(49.4)		(51.1)		(55.7)		(58.5)			58.3	
	非製造業・実績 (6か月前計画)	(51.9)		(50.5)		(48.9)		(48.9)		(46.1)		(52.3)		(52.1)		(56.3)			53.9	

<調査期日> 2022年6月時点(回答受付:6月1日~23日)
<調査対象> 482社
<有効回答> 237社(製造業96社、非製造業141社)

※DIは前年同期比、ただし販売価格・仕入価格・資金繰りは前期比 ※設備投資の実績は2022年1~6月期、先行きは2022年7~12月期 ※赤字は前期比マイナス
※概況では、今期の前期比・次期の今期比等について、ポイント差が1.0未満のものを「横ばい」、1.0以上3.0未満のものを「概ね横ばい」と記載している
(参考として、ポイント差がプラスの場合は(+)、マイナスの場合は(-)、0.0の場合は(=)を、「横ばい」・「概ね横ばい」の右側に記載)